

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(実社会対応プログラム)

研 究 成 果 報 告 書

「実践と政策のダイナミクスによる多文化共生：大阪型在日外国人参加モデルと政策提言」

研究代表者： 高谷 幸

(東京大学 大学院人文社会系研究科 准教授)

研 究 期 間： 平成30年度～令和3年度

1. 研究基本情報

課題名	人口減少社会における多様な文化の共生をめざすコミュニティの再構築
研究テーマ名	実践と政策のダイナミクスによる多文化共生：大阪型在日外国人参加モデルと政策提言
責任機関名	東京大学
研究代表者(氏名・所属・職)	高谷 幸・東京大学大学院人文社会系研究科・准教授
研究期間	平成30年度 ～ 令和3年度
委託費	平成30年度 2,932,800円
	令和元年度 3,920,800円
	令和2年度 3,883,100円
	令和3年度 1,907,100円

2. 研究の目的

日本の多文化共生政策は、地域レベルが先行していると言われてきたが、近年は新規性のある事業が打ち出されなくなっている。同時に、「共生」という理念自体が、経済的不平等や構造的差別を等閑視しているという批判もなされてきた。国レベルでは、2018年以降「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が策定されているが、長期的な視点に欠けている。実際、移民第二世代の学歴は国籍によっては親世代より低くなっている現状がある。

つまり「多文化共生」は、理念の貧困が実践の貧困に結びつき、停滞状況に陥っている。外国人労働者の受入れ拡大が進められているなか、日本における「多文化共生」の刷新は喫緊の課題である。そこで本研究では、既存の「多文化共生」が直面する課題を解決するため、大阪をフィールドに、(1) ニューカマーと他のマイノリティコミュニティおよびその他アクターの実践と連携の考察と(2) 自治体の多文化共生政策の特質を明らかにする。くわえて(3) (1)(2)のダイナミクスを検討し、大阪型在日外国人の社会参加モデルの提案および政策提言を行い、既存の「多文化共生」を理念・政策面で刷新することを最終目標とする。大阪では、歴史的に、貧困や差別にたいするマイノリティ当事者コミュニティの実践と政策が行われており、そこに既存の「多文化共生」を乗り越えるヒントがあると考えらるからである。

大阪は、他地域と比べ、古くから在日コリアンや被差別部落による貧困・差別にたいする当事者運動が行われ、様々なアクターと連携しマイノリティ政策を結実させてきた。しかし、日本の「多文化共生」は、ニューカマーが多い自治体主導で普及したゆえ、こうした大阪の経験はあまり参照されてこなかった。だが、ニューカマーの中でも貧困が露わになり、差別・排外主義も根深く、「周縁」への固定化が懸念される。大阪ではトップダウン型政治によりマイノリティ・多文化共生政策は転換期にあるが、ニューカマーの増加を背景に、コミュニティレベルでは、既存のマイノリティとニューカマーの取組の連携がなされ、彼らの社会参加を促進している。それゆえこうした先進的なマイノリティコミュニティの実践とその基盤にある政策、実践と政策の相互影響を明らかにすることは、既存の「多文化共生」を刷新するモデルの提示という意義がある。

3. 研究の概要

「実践と政策のダイナミクスによる多文化共生：大阪型在日外国人参加モデルと政策提言」と題する本研究は、大阪をフィールドに、(1)ニューカマーと他のマイノリティコミュニティおよびその他アクターの実践と連携の考察と、(2)自治体の多文化共生政策の特質を明らかにすることを目的としてきた。さらに、(3)(1)(2)のダイナミクスを検討し、大阪型在日外国人の社会参加モデルの提案および政策提言を行い、既存の「多文化共生」を理念・政策面で刷新することを最終目標としてきた。

上述のように、ニューカマー外国人の来日以前から、在日コリアンや被差別部落の解放運動など貧困や差別を当事者運動によって克服してきた大阪では、これらマイノリティ運動の歴史上に、ニューカマーの実践があり、政策的対応もなされてきた。

以上の認識にもとづき、本研究では、先進的なマイノリティコミュニティの実践とその基盤にある政策および実践と政策の相互影響を明らかにしてきた。具体的には、毎年度2回の合同研究会を実施するとともに、論文、研究報告・講演の成果を発表する形で研究を進めてきた。同時に、主催シンポジウムの他、実社会対応プログラムとして、市民社会におけるシンポジウムやセミナーにも協力を行ってきた。研究はコロナ禍で一時中断を余儀なくされたが、2022年3月に集大成として『多文化共生の実験室：大阪から考える』（青弓社）の出版および出版記念シンポジウムを開催した。

これによって、本研究が明らかにしたことは、まず、大阪の多文化共生は「人権」と「反差別」を土台とし、より不利な状況にあるマイノリティを「特別扱い」という意味での「公正」を重視している点に特徴があることである。またこうした理念にもとづく大阪の多文化共生の諸実践を、政治理論家のN. フレイザーが提示した「再分配」「承認」「代表」という三つの次元に整理できることを示し、それを「多文化共生の大阪モデル」として提示した。

4. 研究プロジェクトの体制

研究代表者・グループリーダー・分担者の別	氏 名	所属機関・部局・職（専門分野）	役割分担
研究代表者兼グループリーダー	高谷幸	東京大学・人文社会系研究科・准教授（社会学）	研究総括兼政策調査グループリーダー
グループリーダー	榎井縁	大阪大学・大学院人間科学研究科附属未来共創センター・特任教授（教育社会学）	コミュニティ調査リーダー兼豊中市担当
分担者	安岡健一	大阪大学・大学院文学研究科・准教授（歴史学）	豊中市担当
分担者	高田一宏	大阪大学・大学院人間科学研究科・教授（教育社会学）	八尾市担当
分担者	原めぐみ	和歌山工業高等専門学校・総合教育科・准教授（社会学）	大阪市M地区担当
分担者	樋口直人	早稲田大学・人間科学部・教授（社会学）	大阪市I地区担当
分担者	稲葉奈々子	上智大学・総合グローバル学部・教授（社会学）	大阪市I地区担当
分担者	河村倫哉	大阪大学・大学院国際公共政策研究科・准教授（社会学）	多文化共生施策（反差別・承認分野）の検証担当
分担者	遠藤知子	大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授（政治学）	多文化共生施策（福祉分野）の検証担当
分担者	志水宏吉	大阪大学・大学院人間科学研究科・教授（教育社会学）	多文化共生施策（教育分野）の検証担当、社会発信担当
分担者		（特活）コリアNGOセンター・理事兼事務局長およびMinami子ども教室・実行委員長	NPOとコミュニティの連携についての情報提供、ネットワーク紹介担当

分担者（実務者）	金光敏	大阪府教育庁・高等学校課・生徒指導グループ・主任指導主事	大阪府のマイノリティにかんする教育行政についての情報提供、政策についてのアドバイザー
分担者（実務者）	高階章一	弁護士	法制度・政策についてのアドバイザー
分担者（実務者）	丹羽雅雄	（特活）移住者と連帯する全国ネットワーク運営委員および（公財）とよなか国際交流協会 若者支援事業 コーディネーターほか	全国との連携、若者支援・当事者の実践についての情報提供担当
分担者（実務者）	ラボルテ雅樹		

5. 研究成果及びそれがもたらす波及効果

本研究の成果とそれがもたらす波及効果について、研究内容及び研究体制に即して説明する。

第一に、研究内容としては、まず本研究は、大阪の多文化共生の歴史が、大阪内での地域的差異を含みつつも、公立高校の特別枠入試や公立小中学校の民族学級といった特徴的な制度に結実してきたことを具に明らかにすることができた。同時に、こうした歴史性は、制度に反映されているだけでなく、実践に関わる実務者の「不正義感覚」の涵養にもつながり、「反差別」「人権」という理念が広く共有されてきたことも明らかになった。特に、教育分野において、この傾向が顕著である。つまり大阪の多文化共生は、「反差別」や「人権」という土台の上に成り立っている。こうした多文化共生は、より不利な状況にあるマイノリティを「特別扱い」とするという意味での「公正」を重視するものといえる。

第二に、こうした大阪の多文化共生の実践の背後にある理念は、政治理論家N. フレイザーが提示した「再分配」「承認」「参加」として整理できることを明らかにした。本研究では、これらの特徴を併せた大阪の多文化共生を「多文化共生の大阪モデル」として提示した。このようなモデル化により、茫漠化した既存の多文化共生をめぐる議論や実践を批判的に検証する手がかりを示すことができた。より具体的には、全国レベルで「共生」政策が展開される一方、移民の呼びとが直面する構造的不平等や差別が放置されている今日、社会的な公正を重視するモデルを示した意義は大きいと考えている。

第三に、大阪の多文化共生の歴史は、日本の多文化共生、マイノリティ施策の展開における「人権」理念の普及という点からみても特異な歴史であることも明らかにした。というのも、戦後日本におけるマイノリティ施策の展開において、「人権」は、1970年代末頃から経済大国化する日本が国際社会からの「外圧」を契機に様々な法制度に埋め込まれていった理念として位置づけられることが多かったからである。これに対し、大阪の歴史は、そうした人権理念が、マイノリティが直面する差別という現実を前に、「人権」理念の国際的發展に影響を受けつつも）内発的に提起され、定着したという「もう一つの経路」を示している。この「もう一つの経路」を明らかにすることは、多文化共生の議論のなかでこれまで注目されてこなかった大阪の特徴を明るみに出すのみならず、キャッチアップ近代が終わり、国際社会からの「外圧」の影響力が削がれているように見える今日の日本社会において現代的意義を有している。そうした現状において、国内における「人権」理念の定着と普及を再考することは、それを「自ら」の歴史のなかでも鍛えられてきた概念として追求する方途を構想するための手がかりとして波及力をもつだろう。

さらに、本研究は、こうした大阪の歴史性にもとづく政策や制度が、担い手の世代交代や自治体政治の変動、日韓・日朝関係の政治化のなかで、変容あるいは削減・停滞を余儀なくされていることも指摘した。例えば、

民族学校への補助金廃止は、大阪に特徴的であったマイノリティの「承認」を重視する政策の大きな後退であった。また、外国籍住民有識者会議の廃止、緊縮財政を理由とする公的施設の閉鎖は、マイノリティの社会・政治参加や民間団体の活動に大きな影響を与えてきた。くわえて、在日コリアンを主要な対象にしてきた多文化共生政策が、「ニューカマー」のニーズを十分に汲み取れてこなかった面もある。典型的には、大阪市の自治体における多言語対応は、「ニューカマー」の集住自治体と比較すると見劣りするところもある。

これら大阪の多文化共生の理念と具体的な営みを考察した本研究は、全国レベルでの多文化共生を再検討すると同時に、今後の自治体施策の提案や策定の基礎としても意義をもつと考えている。

第二に、研究体制からみえる成果と波及効果である。本研究は、実社会対応プログラムとして、研究と現場の橋渡しをできるメンバーが複数いる強みを生かした形で成果を発表してきた。具体的には、3年半のプロジェクト期間で、合計6回の主催・共催シンポジウムを開催した。また市民団体などが実施するセミナーや講演会にも計7回の協力を行った。それぞれ、学校関係者やNPO・国際交流協会のスタッフをはじめとする現場の実務家と研究者が連携したイベントである。これらを通じて、本研究は、多様な立場の参加者が集い、意見交換を行うプラットフォームの役割を果たすことができたと考えている。それはまた、大阪の現場で活動する実務家にとっても自らの実践を振り返る契機ともなったようである。

同時に、社会学、教育社会学、歴史学、政治理論の研究者が集う本研究では、大阪の多文化共生・反差別の歴史を地域的差異、領域的差異も含めて詳細に明らかにすると同時に、理論的な観点からより普遍的・一般的な文脈に位置づけることも目指してきた。これまで多文化共生については、実務家による事例紹介、社会学・教育社会学・歴史学による具体的な議論、政治理論における議論が乖離してきた傾向があるが、本研究では、大阪という同一の対象をめぐる、各専門分野および実務家という多様な立場のメンバーが相互対話することにより理解を深めることができた。これにより、学術的には、経験的な研究と理論的な研究を結びつけた成果を導くことができた。

同時に、研究と現場をつなぐ形でプロジェクトを展開してきた本研究は、以下で述べるような、研究者と実務家が協力して行う展開にもつながっている。

6. 今後の展開

研究プロジェクト終了後の展開として、以下を指摘できる。

(1) 大阪の実践の歴史と現在についての展開のさらなる考察

本プロジェクトでは、大阪の多文化共生の実践と政策について研究を進めてきたが、十分に検討を進められなかった面もある。特に、こうした実践と制度としての結果が顕著だった教育分野以外の分野についての研究は十分取り組めなかった。この点に関して、安岡は、反差別の実践の重要な担い手であった宗教関係者に注目する研究に着手している。また原は、マイノリティ集住地域における多文化共生の展開をさらに追究する研究をすすめている。くわえてヘイトスピーチや差別については、裁判など現在進行形で状況が動いている分野であるため、今後もその動向に注視しつつ研究を進める必要がある。

(2) 国の政策過程についての研究・各国比較研究

本プロジェクトは、大阪という一地域に注目するものであった。しかし自治体レベルの実践も国や東アジアというリージョナル、あるいはグローバルなレベルの変動と無縁ではない。特に、国レベルについては、上述のように2018年の法改正以後、新たな施策が展開されている。こうした動きは、これまで国と比較して自治体レベルの取り組みが先導してきた日本の多文化共生の文脈を変え、よりトップダウンの影響が強まる可能性もある。事実、大阪の自治体における「多文化共生指針」や計画の策定も、国が法改正にともなって策定した「総合的対応策」を念頭におきつつ進められている。そこで樋口、稲葉、高谷は、2018年の法改正の政策過程を明らかにする研究プロジェクトを開始している。このなかで、国の政策変更が大阪を含め自治体にいかなる影響を与えるのかも明らかにできると考えている。

一方で、前述のように、日本における人権理念の定着と普及は、大阪を例外とすると「外圧」の影響を大きく受けてきた。この背景には、日本を含め東アジアにおいて、個人の権利よりもエリート主導の経済成長を優先する開発主義の文脈が影響していると考えられる。しかしこうした文脈においても、本プロジェクトが対象としてきた大阪のように、民主的平等を目指す動きが、マイノリティや市民による実践・運動として提起されてきた。これは韓国でも同様である。そこで遠藤を代表として、高谷も加わる形で、マイノリティ

の実践がシティズンシップに与える影響の日韓比較研究を開始したところである。

(3) 実社会対応としての研究展開

実社会対応としての本プロジェクトの位置づけを引き継ぎ、市民社会、特にコミュニティレベルでの実践と連携しながら進める研究も構想している。

マイノリティ集住地域である大阪I地区では、小学校跡地に、NPO法人IKUNO・多文化ふらっとによる多文化共生センターの設置が決定し、2022年夏に開設予定である。榎井はこのNPO法人の共同代表を務めており、安岡、高谷も関係性がある。そこで今後、センターと連携しながら、移民・移民ルーツのマイノリティへの支援をすすめる予定である。既に、その前段として、榎井を中心に、地域学習支援教室、市教育委員会共生支援拠点、日本語が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜実施府立高等学校、大学を遠隔でつなぎ、日本語支援・学習支援・母語母文化支援のあり方について、実際それぞれの取り組みに参加できるようなシステム構築の準備をすすめている。2022年3月には、試行期間として、NPO法人クロスベイス学習支援事業D0-YA、第四共生支援拠点ははばたき、大阪府立大阪わかば高等学校、大阪大学マイノリティ教育ラボ（人間科学研究科または言語文化研究科に当該の学生と教員が参加）、で実験的に実施した。今後、この研究で明らかになった知見を生かして、多文化共生の拠点となるIKUNO・多文化ふらっとでの社会実装を実施し、継続して、多文化共生のための地域ネットワークづくりのために使用する。また、コミュニティの歴史や実践を記録する研究を進めるとともに、センターと連携しつつ、大阪の多文化共生の実践に関する史資料のデータ化し、市民社会のアーカイブ化への展開も探る予定である。

以上のように、本研究で得られた知見をもとに、地域研究や政策研究、国際共同研究という形で、各メンバーがさらなる探究を進めると同時に、当該研究成果を基盤にした社会実装もすすめている。

【研究成果の発表状況等】

○論文（計28件）うち査読付論文 計5件、うち国際共著論文 計1件、うちオープンアクセス 計2件

- 樋口直人、移民国家に向け賽は投げられた——転換期との自覚を持った報道を、*Journalism*, 348号、P45-51、2019.5、査読無。
- 稲葉奈々子・高谷幸、彼女たちの働き方と働かされ方——ジェンダーから見た移民女性、*Journalism*, 348号、pp.52-59、2019.5、査読無。
- 榎井縁、子どものアイデンティティ尊重を基調に 大阪の外国人教育の現状と課題、部落解放、779号、pp. 45-54、2019.10.10、査読無。
- 樋口直人、高谷幸、稲葉奈々子、移民と貧困をめぐる日本的構図——誰がなぜ貧困に陥るのか、*貧困研究*, 23号、pp. 59-71、2019.12、査読無。
- 高田一宏、大阪・教育『改革』とせめぎ合う教育現場の『財産』——子どもに伝える教育とは——、*世界*, 2019年11月号、pp. 129-138、2019.10、査読無。
- 高谷幸、現代日本における移民の編入様式——家族を通じた分岐とジェンダー構造、*大原社会問題研究所雑誌*, 729号、pp. 65-89、2019. 7、査読有。
- 高谷幸、現代日本における移住女性の配置の変容と社会的再生産の困難、*思想*, 1152号、pp. 122-139、2020. 3、査読無。
- 小ヶ谷千穂、大野聖良、原めぐみ「日比間の人の移動における支援組織の役割：移住女性とJFCの経験に着眼して」『フェリス女学院大学文学部』vol.55. 2020.3、1-28頁、査読無、オープンアクセス有。
- Higuchi, Naoto, “Social Movement Studies in Japan: A Sociological Analysis,” *International Sociology*, Vol.36, No.2, pp. 1-11, 2021.3、査読有。
- INABA Nanako, Migrant Women from North and Sub-Saharan Africa Participating in a Social Movement for the Right to Housing in France, *SIAS Working Paper Series: Public Sphere, Public Space and Publicness in the Middle East* (32), pp. 179-191, 2021.2、査読無。
- 高田一宏、小・中学校における基礎教育保障の課題、*基礎教育保障学研究*, 第4号、pp. 3-19、2020.8、査読有。
- 樋口直人、多文化共生と排外主義——排外主義との対峙をめぐる2つの論理、*理論と動態*, 13号、pp. 52-68、

2020.11、査読有。

13. 安岡健一、地域における「多文化共生」の源流—1970–80年代の大阪府豊中市における在日朝鮮人教育を事例に、理論と動態、第13号、pp. 12–31、2020.11、査読有。
14. 原めぐみ、「コロナ禍の歓楽街で働く外国人親子を支える：Minamiこども教室の取り組み」『月刊自治研：コロナ禍の在日・滞日外国人』自治研中央推進委員会、62巻734号、pp.32–37、2020.11、査読無。
15. Asahina, Yuki and Naoto Higuchi, “The Third Round of Migrant Incorporation in East Asia: An Introduction to the Special Issue of Friends and Foes of Multicultural East Asia,” *Journal of Contemporary Eastern Asia*, Vol.19, No.2, 2020.12, P 1–19、査読無。
16. 高谷幸、時間への関与と現代日本におけるメンバーシップの境界、対抗言論、第2号、2021. 2 、pp. 344–352、査読無。
17. 樋口直人、「余命ブログ」による弁護士大量懲戒請求事件に対する意見書、グローバル・コンサーン、3号、2021.3、pp. 291–306、査読無。
18. 原めぐみ「ヤングケアラーになる移民の子どもたち：大阪・ミナミのケーススタディ」『多民族社会における宗教と文化』23号、2021.3、pp. 43–52、査読無、オープンアクセス有。
19. 樋口直人、일본 네티우익의 생활세계: 누가 2015 한일 위안부 합의에 반대하는가? 동아시아의 사회적 인정과 배제, 그 물적 토대와 심성구조、pp.90–95、2021.7、査読無。
20. 稲葉奈々子、新型コロナウイルス感染拡大と非正規移民の子どもたちの社会的排除、現代思想、vol.49–4、pp.168–177、2021.4、査読無。
21. 原めぐみ「セーフティネットとしての言語：大阪ミナミ コロナ禍が浮き彫りにする「ことばの壁」」『ことばと社会』23号、2021.10、pp. 269–275、査読無。
22. 樋口直人、일본의 배외주의와 혐중 혐한 차이점과 공통점공통점 일본의 배외주의와 혐중 혐한 차이점과 공통점공통점、*Proceedings for the Annual Conference of Association for the Study of Contemporary China, South Korea*、2021.11、査読無。
23. 原めぐみ、甲田菜津美、瀬戸麗「コロナ禍の外国にルーツのある親子を地域で支える：Minamiこども教室の取り組みから見てくるもの（特集 コロナ禍で見た困窮課題と支援の方向性）」『月刊福祉』vol.104(13)、pp.28–32、2021年12月。
24. 稲葉奈々子、「自助」奪われた非正規滞在外国人—支えは共感、その可能性と限界、*Journalism*、2021年12月号、pp.22–27.2021、査読無。
25. 榎井縁、多文化共生の教育に関する研究動向、教育学研究、第88巻第3号、日本教育学会、pp.455–462、査読無（依頼投稿）、2021。
26. 榎井縁、同化主義を乗り越える日本語活動、部落解放研究、215号、部落解放・人権研究所、pp.107–129、査読無（依頼投稿）、2021。
27. 榎井縁、多文化共生政策と地域・コミュニティコロナ災禍下における現状と未来に向けた課題—、コミュニティ政策、19号、東信堂、pp.92–106、査読無（依頼投稿）、2021。
28. 樋口直人、「ニュース女子」による人種差別裁判に対する意見書、グローバル・コンサーン、4号、209–240、2022.3、査読無。

○著作物 （ 著書 編著 計7件、分担執筆 計19件 ）

【著書・編著】

1. 金光敏『大阪ミナミの子どもたち：歓楽街で暮らす親と子を支える夜間教室の日々』彩流社、2019、172頁。

2. 高谷幸編『移民政策とは何か：日本の現実から考える』2019、人文書院、256頁。（榎井、樋口、稲葉、高谷が執筆）
3. 樋口直人、永吉希久子、松谷満、倉橋耕平、ファビアン・シェーファー、山口智美『ネット右翼とは何か』青弓社、2019、180頁。
4. 小熊英二・樋口直人編『日本は「右傾化」したのか』慶応義塾大学出版会、2020、376頁
5. 志水宏吉『教師の底力―社会派教師が未来を拓く』学事出版、2021、187頁。
6. 志水宏吉『二極化する学校―公立校の「格差」に向き合う』亜紀書房、2021、328頁
7. 高谷幸編『多文化共生の実験室―大阪から考える(仮)』青弓社、2022、300頁。（高谷、榎井、安岡、志水、高田、原、ラボルテ・稲葉、金、河村、遠藤、樋口、丹羽が執筆）

【分担執筆】

1. 榎井縁「多文化共生のまちづくり」田中治彦、枝廣淳子、久保田崇編著『SDGsとまちづくり～持続可能な地域と学びづくり』学文社、2019、pp.148-165.
2. 榎井縁「事業の変遷と『顔の見える公』をめざして」公益財団法人とよなか国際交流協会編『外国人と共生する地域づくり大阪・豊中の実践から見えてきたもの』明石書店、2019、pp.16-35.
3. 河村倫哉「インターカルチュラル・シティの可能性と問題点」星野他編『グローバリズムと公共政策の責任』大阪大学出版会、2019、pp.175-204.
4. 樋口直人、2019、「在特会による徳島県教組襲撃事件裁判に対する意見書」『女性差別事件資料集成17 第3巻』すいれん舎、pp.173-202.
5. 原めぐみ、「フィリピン「生活者」としての問題」どう取り組むか』『環：開かれた移民社会へ』藤原書店、(24)、2019、pp. 202-203.
6. Higuchi, Naoto, “When Hate Becomes Illegal: Legislation Processes of the Anti-Hate Speech Law,” Myongkoo Kang et al. eds., *Hate Speech in Asia and Europe: Beyond Hate and Fear*, Routledge, 2020, pp. 112-126.
7. Higuchi, Naoto, “The ‘Pro-establishment’ Radical Right: Japan’s Nativist Movement Reconsidered,” David Chiavacci et al. eds., *Civil Society and State in Democratic East Asia: Between Entanglement and Contention in Post High Growth*, Amsterdam University Press, 2020, pp. 117-140.
8. 原めぐみ「多文化社会のための共闘と共生：Minamiこども教室の日常実践から」笠井賢紀・工藤保則編『共生の思想と作法：共にによりよく生き続けるために』法律文化社、2020、pp. 92-107.
9. Hara Megumi, and Celero Jocelyn, “Mixed Racial and Ethnic Classification in the Philippines.” In Z. Rocha and P. Aspinall, *Measuring Mixedness: Counting and Classifying Mixed Race and Mixed Ethnic Identity around the World*, Palgrave MacMillan, 2020, pp. 693-709.
10. 原めぐみ「ジャパニーズ・フィリピーノ・チルドレン(JFC)：国籍法改正を分岐点として」駒井洋監修、小林真生編著『変容する移民コミュニティ：時間・空間・階層』明石書店、2020、pp.182-183.
11. Higuchi, Naoto, “Japan’s Postcolonial Hate Speech,” Shinji Higaki and Yuji Nasu eds., *Hate Speech in Japan: The Possibility of a Non-regulatory Approach*, Cambridge University Press, 2021, pp. 363-380.
12. Higuchi, Naoto, “The ‘Pro-establishment’ Radical Right: Japan’s Nativist Movement Reconsidered,” David Chiavacci et al. eds., *Civil Society and State in Democratic East Asia: Between Entanglement and Contention in Post High Growth*, Amsterdam University Press, 2020.6, P 117-140.
13. 高谷幸「移民・多様性・民主主義―誰による、誰にとっての多文化共生か」岩渕功一編著『多様性との対話』青弓社、2021、pp. 68-92.
14. Higuchi, Naoto, Sachi Takaya and Nanako Inaba, “Poverty of Migrants in Japan,” Kazunari Sakai and Noemi Lanna eds., *Migration Governance in Asia: A Multi-level Analysis*, Routledge, 2022.1
15. 樋口直人「일본의 배외주의와 혐한 및 혐중 정서 일본의 배외주의와 혐한 및 혐중 정서」

16. 稲葉奈々子「名前のないアラブ人—フランスの北アフリカ移民」西尾哲夫・東長靖編『中東・イスラーム世界への30の扉』ミネルヴァ書房, pp.100-109, 2021.7
17. 原めぐみ「外国につながる子どもたちに学習支援教室ができること」『子ども白書2021』かもがわ出版, 2021, pp. 42-44.
18. 原めぐみ「大阪・ミナミの外国人家族支援」鈴木江理子編『アンダーコロナの移民たち』明石書店, 2021, pp. 229-231.
19. Higuchi, Naoto, “East Asia,” Johanna Gördemann, Andreas Niederberger and Uchenna Okeja eds., *Handbook of Migration Ethics*, Springer, forthcoming in 2022.

○講演 (計155件) うち招待講演 計108件、うち国際学会 計29件

1. 榎井縁「在日朝鮮人教育で何を大切にしていくのか」住吉・住之江同和人権教育推進協議会第2回役員研修会, 2018年10月3日、約40名(うち一般約40名)
2. 榎井縁「多文化共生社会の実現に向けて～次世代のためにわたしたちがいまできること～」平成30年度第2回県民人権講座(第52回三重県人権・同和教育研究大会特別分科会)、2018年10月14日、約400名(県民、県・市町村職員、教職員、関係団体職員)
3. 高谷幸「移住者の貧困からみる現代日本社会」箕面市国際交流協会2018年度秋の多文化ボランティアセミナー 2018年10月14日、約20名(うち一般約20名)
4. 榎井縁「多文化共生の地域づくりのために」出雲市、出雲同和教育・啓発推進会議主催出雲地域人権啓発ネットワーク協議会後援、第3回人権・同和教育基礎講座、2018年11月3日、約50名(うち一般約50名)
5. 稲葉奈々子「外国人に関する社会政策とソーシャルアクション」認定NPO法人自立生活サポートセンターもやい主催「もやい貧困問題実践講座」、2018年11月10日、一般約30名
6. 榎井縁「多文化共生の識字・日本語学習～多様な人びとが尊重される地域づくり」大阪府社会とつなぐ日本語教室運営講座、2018年11月12日、約50名(うち一般約50名)
7. Hara Megumi, “JFC and the Social Movement: From Human Rights, Peer Support, to Migration Again,” 4th Philippine Studies Conference in Japan, Hiroshima University. November 18th 2018. 参加人数約200名(うち研究者150名、一般50名)
8. HIGUCHI Naoto, “Japan’s Postcolonial Hate Speech,” Symposium on Hate Speech and Discrimination in Contemporary Japan (University of Erlangen-Nürnberg). 2018年11月29日, 約40名(うち研究者約40名)
9. 高谷幸「外国籍住民の現状から見える多文化共生社会の在り方」平成30年度大阪市人権問題研修(管理者層) 2018年11月19日及び2018年12月17日、各約100名(うち一般約100名)
10. 榎井縁「多文化社会をデザインするために」奈良市人権教育研究会研修、2018年11月28日、約30名(うち教職員約30名)
11. Hara Megumi, “Migrant Youth as Young Carers: Case Study of a Community-based After-school Class in Osaka,” 6th Bi-Annual International Conference Japanese Studies Association of Southeast Asia, Jakarta. December 6th, 2018. 参加人数約300名(うち研究者250名、一般50名)
12. 榎井縁「隣人として命を尊ぶ」李節子編著「在日外国人の健康支援と医療通訳 誰一人取り残さないために」出版記念シンポジウム～あるがままの命をみつめて～、2018年12月22日、約70名(うち研究者約40名、一般約30名)
13. 高谷幸「日本における移住労働者と入管法改定」大阪市立大学人権問題研究センター研究会 2019年1月5日、約30名(うち研究者約15名、一般約15名)
14. 高谷幸「外国籍住民をめぐる現状と課題—国の施策を踏まえて—」大阪府教育庁市町村教育室 大阪府人権教育セミナー 2019年1月28日、約30名(うち一般約30名)
15. 原めぐみ、『架橋する「自」と「他」』の今後の展望・討論」現代社会エスノグラフィ研究会、立命館大学生存学研究センター。2019年1月29日。参加人数約15名(全員研究者)

16. 榎井縁「多文化共生のまちづくり」平成30年度稲美町議員人権研修会、2019年1月31日、約20名（うち議員約20名）
17. 原めぐみ「多文化共生社会における移住者の連帯：大阪でのボランティア教室の実戦から」第4回龍谷大学社会科学研究所 共同研究プロジェクト研究会、龍谷大学深草校舎、2019年2月2日、参加人数約15名（全員研究者）
18. 高谷幸「来日外国人の現状」大阪市多文化共生入門講座 2019年2月7日、約30名（うち一般約30名）
19. 高谷幸「外国人労働者受け入れ拡大・2019は政策転換なのか」緊急シンポジウム「ここがおかしい、日本の移民政策」2019年2月11日、約400名（うち研究者約100名、一般約300名）
20. 樋口直人「労働：人材への投資なき政策の愚」緊急シンポジウム「ここがおかしい、日本の移民政策」2019年2月11日、約400名（うち研究者約100名、一般約300名）
21. 榎井縁「教育：外国につながる子どもたちの教育保障」緊急シンポジウム「ここがおかしい、日本の移民政策」2019年2月11日、約400名（うち研究者約100名、一般約300名）
22. 樋口直人「自治体・共生：あえて多文化共生を叱咤する」緊急シンポジウム「ここがおかしい、日本の移民政策」2019年2月11日、約400名（うち研究者約100名、一般約300名）
23. 稲葉奈々子「ジェンダー：格差是正のための移民政策に向けて」緊急シンポジウム「ここがおかしい、日本の移民政策」2019年2月11日、約400名（うち研究者約100名、一般約300名）
24. 榎井縁「外国人の人権について～外国人との共生社会づくりに向けて～」和泉市人権職場推進委員研修会、2019年2月13日、約50名（うち市職員・課長補佐級約50名）
25. 榎井縁「外国人をとりまく状況のいま」公益財団法人とよなか国際交流協会 2018年度事業評価会 講座、2019年2月27日、約50名（うち一般約50名）
26. 原めぐみ「国際人権の視点から見た日本の多文化共生」有田川町金屋文化保健センター、有田川町、2019年4月24日、約30名（うち一般約30名）
27. Hara Megumi, “The Country of Migration and its Culture of Migration,” Hannan University, May 13, 2019. 約20名（うち一般約20名）
28. 榎井縁「外国にルーツのある児童生徒の現状と課題」平成31年度泉南市教頭・副園長人権教育研修、2019年5月21日、約30名（うち教職員約30名）
29. 高谷幸「移住労働者の受け入れ拡大と在日外国人の現状」NPO法人トッカビ総会 2019年5月24日、約20名（うち一般20名）
30. 原めぐみ「日比間の人の移動における支援組織の役割(3):「JFC」のNGOへの参画の段階に注目して」『移民政策学会2019年度年次大会』2019年5月26日、立教大学、約40名（うち一般0名）
31. Naoto Higuchi, “Japan’s Civil Society Moving to the Right? Examining Polarization, Mainstreaming and Fragmentation Hypotheses,” Symposium on the Anatomy of the Radical Right in Japan and UK, 2019.6.9、約15名（一般約0名）
32. 榎井縁「日本の移民政策と教育課題～同化・排除に抗う大阪の取り組みから見えること」第30回「移民の参加と排除に関する日仏研究会」2019年6月16日、約15名（研究者約15名）
33. 榎井縁「多文化共生社会と学校教育」茨木市教育センター第二回人権研修会、2019年6月17日、約40名（うち教職員約40名）
34. Higuchi, Naoto, “Postcolonialism and Hate Speech in Japan,” Daiwa Foundation Seminar on Spread of Hate Speech, 2019.6.25、約60名（一般約40名）
35. Nanako Inaba, “Framing Process of Japanese Anti-Poverty Movements Since 2007”, Social Movements after the Global Crash: Looking Back, Looking Forward, Social Movement Studies Journal Conference, Loughborough University, London Campus, 2019.6.28, 約30名（一般約0名）
36. 高谷幸「外国人労働者の受け入れと、今後の地域まちづくり」IKUNO・多文化ふらっと 発足記念シンポジウム 2019年6月30日、約100名（研究者約10名、一般約90名）
37. 樋口直人、稲葉奈々子「外国につながる子どもたちの大学進学」シンポジウム「外国につながる子どもたちの進路保障」2019年7月5日、約250名（うち一般200名）
38. 原めぐみ「移民・難民との共生社会の実現に向けて」総合的学習の時間、和歌山県立日高高等学校、2019年7月5日、

約80名(うち一般約80名)

39. 高谷幸「移民社会」のこれから」東海在日外国人支援ネットワーク総会 2019年7月6日約20名(うち一般15名)
40. Hara Megumi, "Diversity in Migrants from the Philippines in Japan: Focusing on Mixed Motivations for Migration," 11th International Convention of Asia Scholars, Leiden July 18, 2019. 約40名(うち一般0名)
41. 高谷幸「ともに暮らす外国人の現状と課題を知ろう」大阪市立総合生涯学習センター 識字・日本語ボランティアのためのステップアップ講座 2019年7月20日約80名(うち一般80名)
42. 高谷幸「新しい日本の「移民政策」を読み解く」NPO法人 多民族共生人権教育センター 多民族共生人権研究集会 2019年7月30日 約80名(うち一般80名)
43. 榎井縁「多文化共生について」令和元年度大阪市教育委員会事務局職員人権研修、2019年7月30日(2回)、7月31日、計約300名(うち職員約300名)
44. 榎井縁「人権を基底に据えた多文化共生教育をすすめていくために」東大阪市人権教育研究会 第46回夏季研究会 人権教育セミナー、2019年8月2日、約50名(うち教職員50名)
45. 榎井縁「『ちがいを豊かに』変える未来をつくろう～ともにつくる多文化共生教育」大阪府人権教育研究協議会 夏季研究会人権教育セミナー、2019年8月21日、約40名(うち教職員約40名)
46. 榎井縁「多文化共生のまちづくり」姫路市・姫路市教育委員会 令和元年度第5回人権学習・地域講座、2019年8月22日、約80名(うち一般約80名)
47. 榎井縁「多文化共生のとらえ方で大切にしたいこと」総務省自治行政局 令和元年度 多文化共生地域会議(岡山県)、2019年8月23日、約40名(うち自治体職員約40名)
48. 榎井縁「外国籍の子どもの現状～多文化共生をすすめるためにできること～」令和元年度大阪府市町村学事関係事務担当者会、2019年8月27日、約100名(うち大阪府市町村職員100名)
49. 高谷幸「日本の移民政策の課題」NPO法人 神戸定住外国人支援センター 『多文化共生』を考える研修会2019 2019年8月30日 約50名(うち一般50名)
50. TAKAYA, Sachi, "Backgrounds of the absence an official migration policy in Japan," *DIJ Symposium, "The politics of migration in Japan,"* Sep. 17, 2019, DIJ, Japan. (招待)約30名(うち一般30名)
51. 榎井縁「多文化共生をどう捉えるか」兵庫県立大学人権啓発講演会、2019年9月30日、約350名(うち教職員・学生350名)
52. 樋口直人「日本における移民の編入様式 1980-2015—(1)進学格差の変遷と分岐」日本社会学会、2019年10月5日、約50名(うち一般0名)
53. 稲葉奈々子、「日本における移民の編入様式 1980-2015—3貧困問題からの検討」第92回日本社会学会、2019年10月5日(東京女子大学)、約50名(うち一般0名)
54. 高谷幸、「日本における移民の編入様式 1980-2015 (2) ジェンダーからみる就業の変化」日本社会学会(2019年10月5日、東京女子大学)約50名(うち一般0名)
55. 榎井縁「ちがいを豊かに変えていくために～わたしたちができること」枚方市人権教育研究協議会・枚方市多文化共生教育研究会研修会、2019年10月9日、約40名(うち教職員約40名)
56. 榎井縁「多文化共生のまちづくり」、稲美町人権啓発講座「ほっとセミナー」、2019年10月19日、約40名(うち一般約30名)
57. 榎井縁「多文化共生の保育・教育とまちづくり」第63回滋賀県人権教育研究大会、特別分科会 人権についての創造的な学びを求めて、2019年10月20日、約150名(うち教職員100名)
58. 原めぐみ「大阪ミナミにおける多文化的実践」龍谷大学国際学部、2019年10月22日、約40名(うち一般約40名)
59. 榎井縁「外国人をとりまく状況のいま」地域共生推進フォーラム～地域共生推進の実現に向けて～、豊中市社会福祉協議会地域共生推進プロジェクト実行委員会、2019年10月28日、約50名(うち一般約50名)
60. 榎井縁「多文化共生社会をめざして」佐賀大学人権教育講演会、2019年10月30日、約200名(うち教職員20名、学生約150名)
61. Higuchi, Naoto, "From "Blood Ties to Meritocracy: Who Is Excluded from the New Migration Regime and Why?" DIJ Forum

- on “A New Era of Immigration? Guest Worker Programs in Comparative Perspective, 2019.10.31、約60名（一般30名）
62. 榎井縁「多文化共生社会と学校教育」2019年度関西大学教育学会総会、2019年11月20日、約50名（うち研究者、学生約50名）
 63. 榎井縁「日本語指導が必要な生徒への支援を考えよう～増える外国人労働者、多民族共生社会をめざして」JTU大阪高教組主催教育改革フォーラム2019、2019年11月23日、約50名（うち教職員約50名）
 64. 高谷幸「多文化共生社会の実現をめざして～外国人を巡る人権問題に学ぶ～」大阪市 大阪市人権問題研修（管理者層）2019年11月25日・12月9日 約200名（うち一般200名）
 65. Natalie-Anne Hall and Naoto Higuchi, “Evaluating the Theory of Information Laundering in the Rise of the Radical Right: Japan’s Nativist Movement and UK’s Facebook-based Brexiteers, DigitalAsia Conference, 2019.12.4、約70名（うち一般0名）
 66. TAKAYA, Sachi, “Citizenship as Responses to “The Force of Domesticity”: A case of Filipino Marriage Migrants in Japan,” *NODE symposium*, Dec. 3, 2019, Waseda University, Japan 約20名（うち一般0名）
 67. Hara Megumi, “Gendered Experiences among Second Generation Filipino Migrants in Japan,” International Conference on Migrant Second Generation, Sophia University. December 5, 2019. 約40名（うち一般0名）
 68. 榎井縁「共に生きる日本にくらす外国人」摂津市立樟風中学校3年生国際理解学習、2019年12月6日、約100名（うち教職員約20名、学生約80名）
 69. 樋口直人「移民第二世代の教育達成と教育制度」上智・ICU国際会議「移民二世の時代」2019年12月14日、約160名（うち一般80名）
 70. 榎井縁「学力の基礎としての人権教育 個別的課題の実践デザイン」、大阪市教育フォーラム分科会2、2019年12月26日、約70名（うち教職員約70名）
 71. 榎井縁「在日外国人の人権のいま～移民政策不在と定住化の狭間でわたしたちができること～」大阪府教育庁幹部職員等対象人権研修会、2019年12月27日、約200名（うち職員、教職員約200名）
 72. 安岡健一、「在日」にむきあった公立学校教員の実践」青丘文庫研究会（神戸市立中央図書館）、2020年1月12日、約15名（うち一般10名）
 73. 榎井縁「多様性への想像を育むには～多様な背景をもつ生徒・保護者との関わりを通じて～」京都市立高等学校人権研修会、2020年1月21日、約40名（うち教職員約40名）
 74. 榎井縁「多文化共生の現状と課題～わたしたちのできることを考える」大阪出入国管理局職員研修講座、2020年2月3日、約50名（うち入管職員約50名）
 75. 原めぐみ「外国にルーツを持つ子どもの教育について」大阪府外国人向け行政情報提供窓口相談員ネットワーク会、（公財）大阪府国際交流財団、2020年2月5日、約40名（うち一般約40名）
 76. 樋口直人「多文化共生に何ができるのか」近畿地域国際化協会連絡協議会「今、あらためて”多文化共生”を問い直す」2020年2月7日、約40名（うち一般40名）
 77. 原めぐみ「多文化・移住者家族への地域の支援」奈良女子大学生活文化学科「家族援助法」、2020年2月11日、約40名（うち一般約40名）
 78. 高谷幸「多文化共生社会の実現に向けて」とよなか国際交流センター ボランティア研修会 2020年2月14日 約30名（うち一般30名）
 79. 樋口直人「ネット右翼・排外主義者どう対峙するか」第34回人権啓発研究集会、2020年2月27日、約500名（うち一般約500名）
 80. INABA, Nanako, “Migrant women from North and Sub-Saharan Africa participating in social movement for the right to housing in France: How Muslim women become active in the movement?”, International Seminar “Public Space, Public Sphere and Publicness in the Middle East”, Institute Français d’Archéologie Orientale (IFAO)-Cairo. 2020.3.9. 約50名（研究者約50名）
 81. 榎井縁「外国にルーツを持つ子どもの現状～多様な背景を持つ生徒・保護者との関わりを通じて」関西インターナショナルハイスクール教職員研修、2020年3月19日、約15名（うち教職員15名）

82. Hara Megumi, “COVID-19 and Minami Kodomo Kyoshitsu” Webinar: COVID-29 Crisis and Foreign Residents in Japan: Impacts on Filipinos in Kansai, Ryukoku University Global Affairs Research Center (GARC)、2020年6月12日、約100名(うち一般約50名、研究者50名)
83. 原めぐみ「大阪・Minamiこども教室から見える外国にルーツをもつ子どもと家族の窮状」『第13回子どもの貧困対策情報交換会 コロナ禍、海外にルーツをもつ子どもとその家族はいま』(オンライン開催)2020年7月19日、約100名(うち一般約80名、研究者20名)
84. 榎井縁「多文化共生社会の実現に向けて～次世代のためにわたしたちがいまできること～」三重県人権センター「三重県人権関わる相談担当者等スキルアップ講座」2020年8月20日 約80名(一般0名)
85. 高谷幸「移民・移民ルーツの人びとが暮らしやすい社会に変えていくために」福岡県人権啓発情報センター「県民講座」、2020年8月29日、約40名(一般35名)
86. 高谷幸「移民・移民ルーツの人びとが暮らしやすい社会とは」近畿大学人権講演会、2020年9月11日、オンライン(視聴者数不明)
87. 榎井縁「在日外国人教育を進めるために～違いを認め合い、共に育つ学校づくり」大阪府教育センター「小中学校人権教育研修C(在日外国人教育)」2020年9月14日～10月5日オンデマンド配信 約60名(一般0名)
88. 榎井縁「渡日・在日外国人の現状と課題～COVID19・BLM・2019入管法改定の中で～」高槻市教育センター「国際理解研修」2020年9月16日 約60名(一般0名)
89. 稲葉奈々子、「移民・難民から『和解と包摂』を考える」『現代世界における和解の諸問題—平和で包摂的なグローバル社会に向けて—』主催「現代世界における和解の諸問題」実行委員会、オンライン、2020.9.27、180名(研究者30名、一般150名)
90. 榎井縁「『だれもが尊重しあえる地域づくり』の活動～多文化共生をめざす保育・教育とまちづくり～」滋賀県人権教育研究会「2020セミナー」2020年10月27日 約40名(一般0名)
91. 樋口直人「エスニック・ビジネスはいかなる条件下で成立するのか——日本におけるエスニック・ニッチの変容、1980-2015」日本社会学会、2020年10月31日、約60名(一般0名)
92. 稲葉奈々子「エージェンシー理論の唯物論的再検討」日本社会学会、2020年11月1日、約60名(一般0名)
93. 高谷幸「移民の帰属にかんする理論」日本社会学会、2020年11月1日、約60名(一般0名)
94. 原めぐみ「地域でのサポートを考える：大阪市Minamiこども教室」『外国人児童生徒サポーター研修』(オンライン開催)、2020年11月28日、約50名(うち一般約50名)
95. 原めぐみ「外国にルーツをもつ子どもたちと学ぶ大学生：Minamiこども教室の事例から」『大学教育における海外体験学習研究会』(オンライン開催)、2020年11月29日、約40名(うち研究者40名)
96. 高谷幸「コロナ禍が浮き彫りにした移民の脆弱性」RINK総会講演、2020年12月12日、約20名(一般20名)
97. 原めぐみ「日本におけるアジア系海外ルーツの次世代たち：フィリピンにルーツをもつ子どもたちの多様性と社会的課題」『宮城学院女子大学キリスト教文化研究会』(オンライン開催)、2020年12月18日、約10名(うち研究者10名)
98. 榎井縁「外国につながる子どもたちとともに歩む～これからの学校や地域での多文化共生教育～」奈良県教育委員会「2020年度在日外国人児童生徒に関する指導についての教育講演会」2021年1月26日、1月28日 約400名(一般0名)
99. 榎井縁「人権を基盤とした多文化共生教育を」大阪府教育委員会「2020年度帰国・渡日児童生徒学校生活サポート事業による多言語進路ガイダンス及び『2020OSAKA多文化共生フォーラム』第4回地域代表者会」2021年2月15日約80名(一般0名)
100. 高谷幸「移住(外国人)労働者の受け入れと、今後の地域まちづくり」徳島人権教育啓発リーダー養成講座、2021年2月10日、約30名(一般30名)
101. 原めぐみ「外国ルーツの子どもたちを支える：Minamiこども教室の取り組み」『IKUNO・多文化ふらっと公開セミナー』於IKUNO・多文化ふらっと2021年2月23日、約40名(うち一般約30名、研究者約10名)
102. TAKAYA, Sachi, “A Place of belonging or experiencing domination?: Negotiating making a “home” for migrant women with intermarriage status in Japan,” *IV ISA Forum of Sociology*, 2021, 2. 26, 約15名(一般0名)

103. Higuchi, Naoto, “The Radical Right in Japan: Transformation in the Twenty-first Century,” The Global Perspectives on the Far Right Webinar Series, Center for Research on Extremism, University of Oslo, 2021.3.3, 約30名(一般0名)
104. INABA, Nanako « La grève de la faim des Sans-papiers au Japon » *Identité Migrates, Définitions ; Représentations et luttes internes*, Département de sociologie, Université de Paris Nanterre (En Ligne 2021.4.13). 50名、(一般0名)
105. 榎井縁『『バベルの学校』を視聴して: 日本に暮らす外国につながる家族のこと「誰一人取り残さない」社会をつくるためにわたしたちがlearnすべきこと」2021年4月29日創価学会SDGsオンラインシネマシリーズ、Zoom講演
106. 樋口直人「日本の右傾化: 草の根組織の変化から考える」*Special Lecture at Seminar 12* University of Melbourne, 2021.5.24、15名(一般0名)
107. 樋口直人「何が移民政策を促進するのかー2019年入管法における産業間の処遇格差から考える」関東社会学会、2021.6.12、30名(一般0名)
108. 榎井縁「二言語間で成長する子どもの課題」令和3年度第1回西淀川区教育行政連絡会 2021年6月23日、約20名
109. HIGUCHI, Naoto, “Japan’s Immigration Policy: What’s behind the Incremental Change since the 1990s?” *Graduate School of International Development*, Nagoya University, 2021.7.6、15名(一般0名)
110. 安岡健一、「ある在日コリアンのキリスト者に関するノート: 豊中第一復興教会牧師・朴昌煥氏について」青丘文庫研究会、2021年7月11日、参加者15名(うち一般7名)
111. Kawamura, Michiya, “Founding a Basic Principle for Interculturalism to Protect the Legacy of Multiculturalism from Populist Threats,” 26th World Congress of Political Science, 2021.7.12, 約20名(研究者約20名、一般0名)
112. HIGUCHI, Naoto, “The Life World of Japan’s Alt-right: Who are against the Japan-Korea Agreement on ‘Comfort Women’ in 2015” *International Conference on Social Inclusion and Exclusion in East Asia: Its Material Condition and Discursive Structure*, Jeonbuk National University, 2021.7.15、30名(一般0名)
113. 原めぐみ・甲田菜津実「Minamiこども教室の取り組み」『大阪府立大学人権教育研究会夏季セミナー』(オンライン開催)、2021年7月29日、約100名(うち教員100名)
114. Hara Megumi, “Filipino Migrants in Japan” Kakehashi Project Pre-seminar. (オンライン開催)、2021年7月29日、3名(うち研究者3名)
115. 原めぐみ「移住女性のエンパワーメントに向けた地域の支援方策」『ネグレクト児童等への寄り添いサポート事業会議』(オンライン開催)、2021年7月30日、約20名(うち一般18名、研究者2名)
116. 榎井縁「ちがいでキドキ多文化共生ナビをつかってみよう！」泉佐野市人権教育研究会夏期一日研修会 2021年7月30日約60名(一般0名)
117. 榎井縁「多文化共生教育の進め方～実践事例などを通して」2021年度松阪市子ども研究支援センター研修講座 2021年8月3日約40名(一般0名)
118. 榎井縁「ちがいを豊かさに学校で取り組む在日外国人教育について」茨木市教育センター人権教育研修3 2021年8月5日 約40名(一般0名)
119. 榎井縁「その子を認めるってどういうこと～多文化共生社会を担う次世代の種蒔き人になる」東大阪市人権教育研究集会 2021年8月6日 Teams による配信
120. 榎井縁「多文化共生に向けた子どもの居場所づくり～校園所・地域でできること～」第16回野洲市人権教育研究大会記念講演 2021年8月7日 オンデマンド配信
121. 榎井縁「多文化共生の学校づくりのために」堺市教育委員会人権教育研修会「国際理解教育」2021年8月8日オンデマンド配信
122. 榎井縁「多文化共生社会をめざして～ちがいを豊かさにできるわたしたちが変わる～」第63回大阪府人権教育夏季研究会2021年8月18日オンデマンド配信 約100名(一般0名)
123. 榎井縁「大阪の外国籍生徒の実情について～多文化共生社会を担う次世代を育成するために」大阪府立岸和田高等学校教職員対象人権研修2021年8月26日オンデマンド配信
124. INABA, Nanako, “Long spring of migration in Japan: Why was the new Immigration Act of 2021 scrapped?”, *16th International Conference of the European Association for Japanese Studies*, (2021.8.26, Online). 30名(一般0名)

125. TAKAYA, Sachi, "A step to liberal democratic membership or refinement of developmental membership?: The meaning of new residential status in Japan," 16th International Conference of the *European Association of Japanese Studies*, 2021. 8. 26, online, 30名(一般0名)
126. HIGUCHI, Naoto, "From 'Blood Ties' to Neoliberal Meritocracy: What's New about the New Migration Regime?" *European Association for Japanese Studies 2021 Conference*, 2021.8.27, 30名(一般0名)
127. 榎井縁「大阪における外国人教育のこれまでとこれからを考える」民族教育フォーラム2021、シンポジウム基調講演、2021年9月4日、ハイブリッド 約90名(一般90名)
128. 榎井縁「なぜ多文化共生の視点・取り組みが必要か」茨木市外国人教育研究協議会学習会 2021年9月15日約30名(一般0名)
129. 原めぐみ、渡辺力「地域と学校がつながって取り組む多文化家庭への支援」『いちようカレッジ:こどもと地域社会コース』大阪市立総合生涯学習センター、2021年9月18日、約30名(うち一般30名)
130. Higuchi, Naoto, "Japanese Far-right Movement and Hate Speech," *Hate Speech in Japan: The Possibility of a Non-Regulatory Approach*, Freedom of Speech Research Group, International Association of Constitutional Law, オンライン、2021.10.1
131. Shimizu, Kokichi, "Equity-oriented education vs. Neo-liberal Educational Reform: From the experiences of Osaka", *Taiwan Association for Sociology of Education (TASE)*, オンライン、2021, 10.1、50名(研究者50名)
132. HIGUCHI, Naoto, "Japanese Far-right Movements and Hate Speech," *International Association of Constitutional Law*, 2021.10.1、40名(一般0名)
133. 原めぐみ「地域と学校がつながって取り組む多文化家庭への支援」『大阪私立高校人権教育研究会』オンライン開催、2021年10月1日、約100名(うち教員100名)
134. 原めぐみ「大阪市の外国人の子どもの居場所「Minamiこども教室」について」夜間中学映画「こんばんは!!」in和歌山上映実行委員会学習会、於:和歌山信愛大学、2021年10月15日、約10名(うち一般8名、研究者2名)
135. TAKAYA, Sachi, "Stepped developmental membership and its effects: Considering the new residential status in Japan," *The 2nd Congress of East Asian Sociological Association*, 21.10.30, online, 10名(一般0名)
136. HIGUCHI, Naoto, "Why Does Japan's Immigration Policy Change so Slowly? Incrementalism under the Long-term Conservative Rule," 2nd Conference of East Asian Sociological Association, 2021.10.30、10名(一般0名)
137. 榎井縁「多文化共生の教育」第70次教育研究三重県集会 第16分科会多文化共生の教育、2021年10月31日 約20名(一般0名)
138. 榎井縁コーディネーター「外国にルーツをもつ若者から見た日本の学校の課題」定住外国人子ども奨学金チャリティオンラインコンポジウム、2021年11月13日 一般100名
139. 樋口直人「日本の中国認識と問題点」(韓国)現代中国學會 2021 秋季學術大會、2021.11.18、40名(一般0名)
140. 榎井縁「多文化共生のためにわたしたちができること」守口市立樟風中学校国際理解学習講演会、2021年12月3日、300名
141. 榎井縁「帰国・渡日生の現在と進学状況について」大阪府外国人教育研究協議会「帰国・渡日の子どもたちの進路を保障するために」～18年間の育ちを支え、展望のある未来を！～シンポジウム基調講演、2021年12月7日 一般100名
142. 高谷幸「現代日本における移民の貧困」総務省地方行政ビジョン研究会、2021年12月13日、オンライン、20名(一般5名)
143. 原めぐみ「社会的孤立の抑制・解消:コロナ禍の中での取り組みについて」大阪ボランティア協会、オンライン開催、2021年12月14日、約100名(うち一般100名)
144. 榎井縁『しんどう子』を支える学校文化～大阪府での外国につながるの生徒への支援について～「外国につながるの高校生たちの『活躍する力』を拓く～夢に向かって自由な選択ができる社会へ～」公益財団日立財団多文化共生社会の構築フォーラム、2021年12月19日 一般404名

145. 榎井縁「潜在的存在としての外国人市民と外国人の潜在する課題～その中で行政のできることを考える」第二回多文化共生施策にかかる有識者意見聴取回大阪市役所、2021年12月23日（80名）
146. 榎井縁「外国にルーツをもつ子どもたちの現在」外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会（外キ協）2022年「移民社会からのメッセージ」、2022年1月14日、オンライン、約70名（一般70名）
147. 榎井縁「あつてはならないがなくてはならない学校としての夜間中学校～多文化共生の視点から」部落解放研究第27回三重県集会文化会、2022年1月15日、オンライン、約70名
148. 高谷幸「移民社会のジェンダーと貧困」外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会（外キ協）2022年「移民社会からのメッセージ」、2022年1月21日、オンライン、約40名（一般40名）
149. 榎井縁「外国人教育を進めるために～違いを認め合い、共に育つ学校づくり」寝屋川市教育委員会令和3年度教育課程別研修人権教育（7）、2022年1月31日、オンライン、約40名（一般0名）
150. 榎井縁「多文化共生教育を進めるうえで大切にすべき視点について」泉佐野市立末広小学校教職員校内人権研修2022年2月9日、オンライン、約30名（一般0名）
151. 榎井縁「外国にルーツをもつ子どもの人権課題～生活・文化・教育の課題と多文化共生」一般財団法人大阪人権協会 2021年度大阪府人権総合講座後期 2022年2月16日、オンライン、約80名（一般0名）
152. 榎井縁 高谷幸 永吉希久子「コロナ禍を乗り越えるには～コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究報告から」2022年2月20日、オンライン、約80名（一般含む）
153. 原めぐみ「コロナ禍で育まれる紐帯：大阪・Minamiこども教室の事例」『関東社会学会研究例会』オンライン開催、2022年3月13日、約50名（うち研究者50名）
154. 原めぐみ「外国につながる子どもたちの教育課題～Minamiこども教室と学校現場の連携からみえてくるもの」太成学院大学附属高校人権研修会、2022年3月14日、約100名（うち教職員100名）
155. 高谷幸「日本の移民政策の課題・未来」ME-netフォーラム、2022年3月20日Zoom約50名（一般50名）

○本事業で主催したシンポジウム等（主催・共催 計6件、協力7件）うち国際研究集会 計0件

【主催・共催】

1. 「緊急シンポジウム ここがおいしい、日本の移民政策」2019年2月11日、上智大学（上智大学グローバルコンサーン研究所との共催）、参加者400名（うち研究者約100名、一般約300名）
2. 「ボトムアップにいかそう！文部科学省の2019年事業から 国全体で取り組む多文化共生教育について」2019年5月18日、とよなか男女共同参画推進センター・すてっぷホール、子どもの夢応援ネットワークとの共催、参加者50名（うち研究者10名、一般40名）
3. 「差別と貧困を考える：改定入管法の課題から」2019年7月2日、エルおおさか研修室2（反貧困ネットワーク主催、本研究会は共催）、参加者50名（うち研究者10名、一般40名）
4. 「外国につながる子どもたちの大学進学」シンポジウム「外国人つながる子どもたちの進路保障 小中学校の支援を経て高校、大学へ」2019年7月5日、上智大学（上智大学グローバル・コンサーン研究所と共催）、約250名（うち一般200名）
5. 「移民二世からの研究発信」2019年12月8日、大阪大学中之島センター、参加者50名（うち研究者約25名、一般約25名）
6. 「『多文化共生の実験室：大阪から考える』出版記念シンポジウム 大阪の教育、子ども・若者支援から「多文化共生」を考える」（2022年3月27日、オンライン）、参加者約100名（研究者30名、一般70名）

【協力】

1. 「ともに生きるシンポ Part 2—多民族社会日本のこれから」2018年12月23日、大阪市立敷津小学校、子どもの夢応援ネットワーク主催、本研究会は協力、参加者100名（うち研究者約20名、一般約80名）
2. ミックスルーツ教員交流会、2019年12月14日、大成閣、主催はミックスルーツ教職員交流会実行委員会、本研究会は協力、参加者30名（一般30名）
3. 「ともにいきるシンポ～多民族社会日本のこれから～（Part3）」2019年12月15日、アネックスパル法円坂、子どもの夢

応援ネットワーク主催、本研究会は協力、参加者60名(うち研究者10名、一般50名)

4. ミックスルーツ教員交流会、2020年11月21日、大成閣、主催はミックスルーツ教職員交流会実行委員会、本研究会は協力、参加者30名(一般30名)
- 5.「外国につながる子どもたちの教育支援をすすめよう」2020年11月22日、とよなか国際交流センター、子どもの夢応援ネットワーク主催、本研究会は協力、参加者60名(うち研究者10名、一般50名)
- 6.「外国につながる若者の支援を实践・実績から学ぶ」2021年3月14日、オンライン、子どもの夢応援ネットワーク主催、本研究会は協力、参加者100名(研究者20名、一般80名)
- 7.「大阪わかば教育フォーラム キャリア支援のための日本語教育と多文化共生」2021年8月6日、大阪わかば高校+オンライン、大阪わかば教育フォーラム実行委員会主催、本研究会は協力、参加者100名(研究者20名、一般80名)